

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）13:00～13:30

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、前原誠司国土交通大臣、荒井聰内閣総理大臣補佐官、田村謙治内閣府大臣政務官、中村哲治法務大臣政務官、舟山康江農林水産大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

有識者：三木谷浩史氏（楽天株式会社代表取締役会長兼社長）

1 三木谷氏から、配付資料に基づき説明

2 意見交換における主な発言

- プライベートジェットの就航の話があったが、ターミナルや駐機場を羽田空港に新たに整備するという提案か。（前原国土交通大臣）
- 羽田空港が妥当。実際のところ、利用はそう多くないだろう。1日3、4回程度の利用頻度であり、発着枠の合間の時間で可能。駐機スペースは実はいっぱいある。ターミナルは掘って立て小屋のようなものでよく、デッキも要らない、2000～3000万円程度で建設可能なはず。ニューヨークのテターボロ空港では倉庫のような場所で入出国手続きしてしまう。羽田の現状は、深夜、国際ターミナルで手続きしてからバスで端から端まで30分移動しているが、これでは人は来ない。中国、香港の空港では、別カウンターで出入国手続きができ大変便利。超富裕層を呼びこむことの意義を考えて欲しい。（三木谷氏）
- 資料9ページ目の、「諸外国は、ネットを成長のエンジンと位置づける戦略」について、もう少し具体的に説明して欲しい。（荒井内閣総理大臣補佐官）
- ASEAN 諸国では、ネットショッピングやコンテンツなど、コストが安いネット環境を前提に新たな仕組みを作っており、政府調達やオークションなどもネットを活用している。日本は既存インフラからネット環境に移行することとなり、ASEAN 諸国等と比べて難しい面があると思うが。（三木谷氏）
- ASEAN 諸国では、日本の官報にあたるものをネットに載せているのか。（中村法務大臣政務官）

- タイやマレーシアなどでは官報をネットで閲覧可能。(三木谷氏)
- 「ネット活用による効率的な国家運営」のポイントは何か。(田嶋衆議院議員)
- 一つは、国民一人ひとりへの ID 番号付与すること。そうしなかったために年金問題も発生したのだろう。ネットや IT を活用すれば市役所の業務は 10 分の 1 の人数に削減可能だと推測する。例えば ID カードを差し込むことで個人情報呼び出すなど。
二つ目は、紙を無くすこと。電子化すれば、紙の保管のための仕事が減るなど、効率が上がる。楽天では紙の量を 10 分の 1 に削減した。(三木谷氏)
- 具体的な数値目標の設定に関して、数値を出すことの意味は。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- たとえば、ウォールストリートジャーナルでは、日本と中国のそれぞれに関する記事の掲載件数をカウントし、その広告効果を金額換算して比較している。フィナンシャルタイムズの Web では、月間 30 ドル程度払えば、日本に対するポジティブ意見とネガティブ意見の比率を検索することができる。日本の海外における存在感を定点観測により把握することができる。(三木谷氏)
- 政治献金のサイトについてはお礼申し上げる。しかし、利用が伸びないように思う。インターネット、IT に様々な可能性を認めつつ、日本社会はややネガティブに受けとめており、取り組みが遅いと思うが、どう思うか。(菅副総理)
- ネットに対する意識には世代間に違いがある。若い人はインターネット・携帯世代だが、中高年、特に政治家は先進的なものに対する理解が低い。政治献金サイトについて言えば、楽天の流通総額は現在 1 兆数千億円だが、初めは 14 万円/月で徐々に増えていったように、始めはそんなものである。オバマ大統領がブラックベリーをホワイトハウスに持ち込んだように、鳩山総理や菅副総理が積極的に実践すると進むだろう。実態としては、ネットショッピングは必需品であり、また情報検索も普及しているので、一部の訳の分かってない人がネガティブなイメージを与えているに過ぎない。(三木谷氏)

(以上)

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成 21 年 12 月 18 日（金）13:30～14:00

場所：中央合同庁舎 4 号館 1 2 1 4 会議室

出席者：菅直人副総理、荒井聰内閣総理大臣補佐官、舟山康江農林水産大臣政務官、中村哲治法務大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員

有識者：速水亨氏（速水林業代表）

1 速水氏から説明。（資料はなし）

昭和 30 年代後半から丸太の輸入自由化が始まった。物品では最初の自由化ではないかと思うが、農業ではある作物の自由化が行われるたびに基盤整備の予算がついてきた。しかし、林業は既に自由化されてしまっており、林業基盤整備の機会を逸してしまっただけでなく、林業界は戦う（政府への圧力の）武器がなく、森林の重要性を訴える程度しかやってきていない状況。

林業の基盤には道や機械が重要だが遅れている。国民は林道というと 2 車線の大きな幅の道をイメージしてしまうが、作業路のような道も必要であるので情報を的確に伝えていく必要がある。

森林政策について、資源政策としては間違っていなかったと思う。人工林の蓄積は増加し、これまでにない資源の充実期を迎えている。ただ、10 年～20 年くらい前に、資源の充実ぶりを背景に、経営政策に転換すべきだった。補助をしても想定するような効果が得られない状況が続いている。それは、補助事業で森林整備をやっても、そこで人が働いた分にしか補助金が出ず、公共事業のような管理費が出ないため、その作業が採算にあわないものであれば所有者にメリットがなくやる気をなくすこととなる。補助事業で管理費を含めるなどの仕組みも必要。

補助金の申請事務は徐々に複雑化しており、専門的な知識を持つ人以外が申請することを困難にしている。一度原点に戻り、シンプルな補助金体系にして、誰でも使えるようにすべき。そのことが森林を充実させ、自立経営を促進することにもなる。また樹齢を高めていく努力も大事。

私は森林組合長もやった経験があり実情を理解しているが、作業班を使うと補助金がたくさんもらえるので、作業班に仕事を与えることに腐心してしまい、地域の森林を管理する意識が低くなってしまふところが否めない。森林組合は協同組合であるために理事は経営に対して、無限責任を持っており、そこに大きな金額が必要な事業をやらせることは適当ではない。それは作業班を持つことも含めてである。森林組合は集約化や経営相談が出来るソフト事業を中心とした組織に変えていくべき。かつて私が組合長していた森林組合では、林道の

設計を組合でやっており、土木業者に対して発言力を持って連携することができたが、林道の補助事業では設計者の費用がでないので、徐々に設計をしなくなった。それとともに、組合の地位が下がり、地域に対する発言力を失っていた。この状況を改めることはすぐには困難だが、長期的には作業班を独立させて、様々な作業を外注していけば地域での発言力も上がり、地域の森林管理や森林情報調査収集、集約化に責任をもって取り組めるようにしたい、そのためにはこの様なソフト事業で森林組合が収益が上がる仕組みが大事だし、その方向性を政府が示すことが必要。

農業の戸別補償を林業に適用するのは難しいと考えている。農業の場合は受領した補償を来年の作付けに使わなければ次の収穫はないために、理論的には大半が農業投資に活用することは想定されるが、林業は毎年収穫と植林、育林をしないと森林が無くなるわけなので、そのようにはならない。国民への説明責任の観点からもどうかと思う。林業については作業についての直接の補助がよいと思う。ただ、その場合も作業コストなどについてしっかり精査することが必要であり、管理費用も加算しないと今と同じになる。

林業は何代にもわたって経営されるものであり、相続税についても配慮が必要。欧州など先進国の相続税制について調べているところ。

企業の森林所有を誘導して、林業に外部資金が入るような仕組みが必要、その時に単に所有だけでなく、積極的な管理を前提に優遇する事が必要。

需要拡大については、工務店などではなく、最終消費者つまりは施主さんにメリットがあるような政策が必要。例えばエコポイントを国産材住宅購入に使えるとか、炭素を吸収していることについての証明のようなものを作るとか。認証について、合法認証などは内部認証であるので、数年かけて第三者機関を立ち上げて、しっかりしたものにしていくという方法もあるだろう。最低限、森林認証制度を使うという方法もある。

建築基準法は木材を排除しようとしてきた法律。伝統構法を含めて、見直して頂きたい。

2 質疑・応答における主な発言

- 公共事業の発注が減っている地域の建設業者を、林業の路網整備での受け入れについてどう考えるか。(菅副総理)
- よいと思う。森林組合は設計を中心として、実際の路網づくりは地域の建設業者という役割分担がよい。我々も地元の建設業者に林道などを発注している。(速水氏)
- 自分の山で林業をやっている人は少ないと思うが、どうすれば林業が生業

として成立すると思うか。(菅副総理)

- 3つのポイントが挙げられる。1つめは、森林組合は森林（所有者）を集約する機能に特化すること。2つめは、伐った木材の販売を1～2万m³など集約化させて（木材業者などとの）価格交渉力をつけること。一定量を扱うことにより交渉が有利になる。3つめは実際の作業について作業班を将来的には森林組合から独立させること。この部分について民間業者と組合を比べれば、民間の方が低コストで行っており、ここに土建業者が移ることが可能であろう。この部分を改善させる意味でも、将来的には独立させる方向性だけでも打ち出すことが重要ではないか。(速水氏)
- 独へ梶山氏とも行ってきたが、フォレスターの養成学校にも行った。我が国にもこれに相当する機関が必要ではないか。(菅副総理)
- 我が国にも、林業高校や林業大学校があるが、問題は卒業したあとの受け皿がないということ。独では、州有林などではフォレスターの有資格者を雇わなければならない、就職の受け皿がちゃんとあり、フォレスターの学校は倍率が高い。(速水氏)
- 資源政策としては間違っていなかったと、そして今資源が充実しているとのことだったが、今後の林業経営は明るい見通しになるのか。(田嶋衆議院議員)
- 昨年のリーマンショックで状況は最悪。私がこの世界に入った30年前はスギ1m³で雇える人数は、12人程度だったのが、今は0.3人しか雇えない状況であり、そこまで木材価格と賃金の差が大きくなった。今後については、いままでの経営のやり方ではだめ。具体的には小面積の所有者は集団化して経営していくことが必要。(速水氏)
- 速水林業は日本で最初のFSC(※)を取得したところ。認証制度について国が基準を作っていく必要性についてどう考えるか。(中村法務大臣政務官)
- 民間の認証制度があるなら、これを政府はしっかりとチェックし、うまく使っていくことが重要。それによって政策コストを下げるができる。(速水氏)

※FSC:「Forest Stewardship Council」(森林管理協議会)が行う国際的な森林認証制度。

(以上)

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）14:00～14:30

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、近藤洋介経済産業大臣政務官、舟山康江農林水産大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員、

有識者：小野善康氏（大阪大学社会経済研究所所長）

- 1 小野氏から、配付資料に基づき説明。
 - 2 質疑・応答における主な発言
- 10年もデフレ状態が継続しているので、かつて世界恐慌の際に高橋是清が行ったように、今後日銀による国債の直接引き受けに踏み込むことについて、どのように考えるか。（黒岩衆議院議員）
 - 評価しない。お金が足りないからお金の量を増やし、それが回るからいいという考えだろうが、それでは景気は刺激されない。このことは、これだけデフレが続いてお金の実質量が増え、日銀も金融緩和を続けているのに、相変わらず不況が続いているということからも証明されている。（小野氏）
 - その財源をもとにして財政出動をし、有効需要を増やそうという議論なのだが。（黒岩衆議院議員）
 - 財政出動の中身がお金を配るだけではなく、需要を作って余った労働力を活用するようなものなら、確かに有効だ。しかし、その財源には税金をとればいい。例えば環境税をやればいい。それで負担が増えると言うが、その分を環境によい製品の購入への補助金に使えばいい。取った税金は国民のもとに返されているから、国民の懐具合は変わらない。これは財政支出一般に言えることだ。このことを国民にしっかり説明すべき。国債を増やすことは国民の純資産を増やしも減らしもしないが、国民が不安に思うようなら避けた方がよい。（小野氏）
 - “健康”に関する需要創出についてどのように考えるか。（田嶋衆議院議員）
 - 自転車に乗る人は増えており、車と自転車を分離することで安全性も向上するので、自転車道の整備がよいのではないか。また、色々なスポーツ施

設を整備するのもよいと思う。(小野氏)

- 子ども手当は財源とリンクして考えるべきと認識している。両者をリンクして考えれば、実質的には扶養所得控除が税額控除に代わると考えられることから高額所得者よりも低額所得者の方が可処分所得がより増加し、需要が創出されると思うが。(平岡衆議院議員)
- 低所得者にお金が回れば需要が創出されるという認識は正しいが、そのために中間層以上にまで子ども手当を渡さなければならない、という論理はおかしい。中間層や高額所得者は、子ども手当を受け取っても、その分は自分自身の税負担増となって相殺されるから、需要の創出にはならない。所得制限を設けることの正当性とは、そうしても各階層の最終的な損得は変わらないということだ。所得制限で財政規模も減らせる。(小野氏)

(以上)

検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）14:30～15:00

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、近藤洋介経済産業大臣政務官、舟山康江農林水産大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員、田嶋要衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、藤田一枝衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

有識者：神野直彦氏（関西学院大学人間福祉学部教授）

1 神野氏から、配布資料に基づき説明

2 意見交換における主な発言

- 日本は今まで途上国型モデルでやってきたが、世界第2位の債権国になった。債権国であるから円高でなければいけないはずなのに、円高になって困っている。産業構造を変えるためには、円高を是認することが必要。同時に円高なので高金利でなければいけないはずなのに低金利としている。債務国たるアメリカが強いドルで高金利をやっていて、債権国たる日本が円安を喜び、低金利をやっているというおかしさが、日本の産業構造を本当に転換させないような要因になっているのでは。為替相場は徐々に受け入れられると思うが、高金利というのは日本で受け入れられるのか。（近藤経済産業大臣政務官）
- 産業構造を転換させるときに価格機構を使うということを前提とすれば、そういう議論になる。現在の為替のやり方は、まさに通貨そのものを市場取引するという異常な事態で、実体経済とマネー経済が分離する。こうなると、価格機構が産業構造を転換させていくことができない。金融は本来、次にどういう構造を作り上げるのかを見据えて市場を動かすために金利を動かさなければならないのに、そういう仕組みになっていない。金利そのものについては、安定化の問題から、国債の問題その他を考えなければならない、ジグソーパズルの一片だけを見て議論はできない。（神野氏）
- 財務省とこの話をすると、スカンジナビア半島の国々は人口規模が千葉県や神奈川県なみなので、参考にならないといわれる。経済規模によって参考にならないの分かれ目があるとは思いますが、これについて反論は。（黒岩衆議院議員）
- ヨーロッパ社会経済モデルは確かに行き詰まっており、修正しなければいけない。このモデルの良いところである雇用や福祉の重視を活かしながら転換

させ、アメリカではとらない政策をとっている。私がスカンジナビアの例をとるのは、より人間的になる歴史の中でうまく対応できているから。条件は確かに違うが、重要なのはスカンジナビアモデルよりも良いモデルを作ること。世界で最先端の国民の幸せモデルを作ることが日本の使命。各国がそれぞれそういう使命を持って動かないと発展しない。(神野氏)

(以上)